

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2023年3月7日まで（2016年12月7日設定）	
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。	
主要運用対象	ベビーファンド	次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

次世代米国代表株ファンド
（為替ヘッジあり）

愛称：メジャー・リーダー（ヘッジあり）

第4期（決算日：2017年12月7日）

第5期（決算日：2018年3月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）」は、去る3月7日に第5期の決算を行いましたので、法令に基づいて第4期～第5期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■ ファンドマネージャーのコメント

当作成期の運用で主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

（投資環境についての考え方）

米国の景気と企業業績は引き続き拡大局面にあると判断しました。米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げは予想されるものの、企業業績の拡大を背景に市況の上昇トレンドは続く想定し、業績拡大余地のある個別銘柄への投資妙味が大きいものと考えました。当作成期中においては、市況上昇により、一部銘柄では株価の割安感が薄れたことも事実であるため、今後の成長余地、株価水準などを踏まえた銘柄選択がますます重要となったと判断するに至りました。

（ポートフォリオの構築についての考え方）

当ファンドは、米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざし、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。主として米国の強みであるインターネット、バイオなどの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。当作成期首と当作成期末を比べますと、9銘柄の入れ替えを行っています。新規に組み入れましたヘルスケア業種の「INTUITIVE SURGICAL INC」や情報技術業種の「ASML HOLDING NV-NY REG SHS」などは、新しい技術やサービスを武器に次世代の主役となりうる企業と判断しました。同時に、素材業種の「VULCAN MATERIALS CO」、資本財・サービス業種の「STANLEY BLACK & DECKER INC」などは、確かなものとなりつつある米国景気回復の恩恵を大きく受けると判断し、組み入れを行っています。

また為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

このような運用を行いました結果、株式市況の上昇ならびに「BOEING CO/THE」、「CATERPILLAR INC」などの組入銘柄の値上がりにより、基準価額は当作成期首に比べ13.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



株式運用部
ファンドマネージャー

安井 陽一郎

村山 信明

長田 直樹

西 直人

加藤 明

佐相 兼呂

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金 期 騰 落 中 率				(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ヘッジ、円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	金	期 騰 落 中 率	(円ヘッジ、円換算ベース)	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円			円	%		%	%	%	百万円
2016年12月7日	10,000			—	—	10,000	—	—	—	10
1期(2017年3月7日)	10,000			748	7.5	10,829	8.3	88.7	—	70
2期(2017年6月7日)	10,000			248	2.5	10,890	0.6	89.5	—	83
3期(2017年9月7日)	10,000			396	4.0	11,196	2.8	92.1	—	193
4期(2017年12月7日)	10,001			869	8.7	12,364	10.4	93.7	—	454
5期(2018年3月7日)	10,000			403	4.0	12,679	2.5	89.7	—	1,672

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ、円換算ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ヘッジ、 円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第 4 期	(期 首) 2017年 9 月 7 日	円 10,000	% —	11,196	% —	% 92.1	% —
	9 月末	10,235	2.4	11,484	2.6	97.2	—
	10 月末	10,472	4.7	11,965	6.9	96.7	—
	11 月末	10,759	7.6	12,254	9.5	96.4	—
	(期 末) 2017年12月 7 日	10,870	8.7	12,364	10.4	93.7	—
第 5 期	(期 首) 2017年12月 7 日	10,001	—	12,364	—	93.7	—
	12 月末	10,244	2.4	12,706	2.8	97.4	—
	2018年 1 月末	10,738	7.4	13,293	7.5	96.2	—
	2 月末	10,629	6.3	12,941	4.7	93.5	—
	(期 末) 2018年 3 月 7 日	10,403	4.0	12,679	2.5	89.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

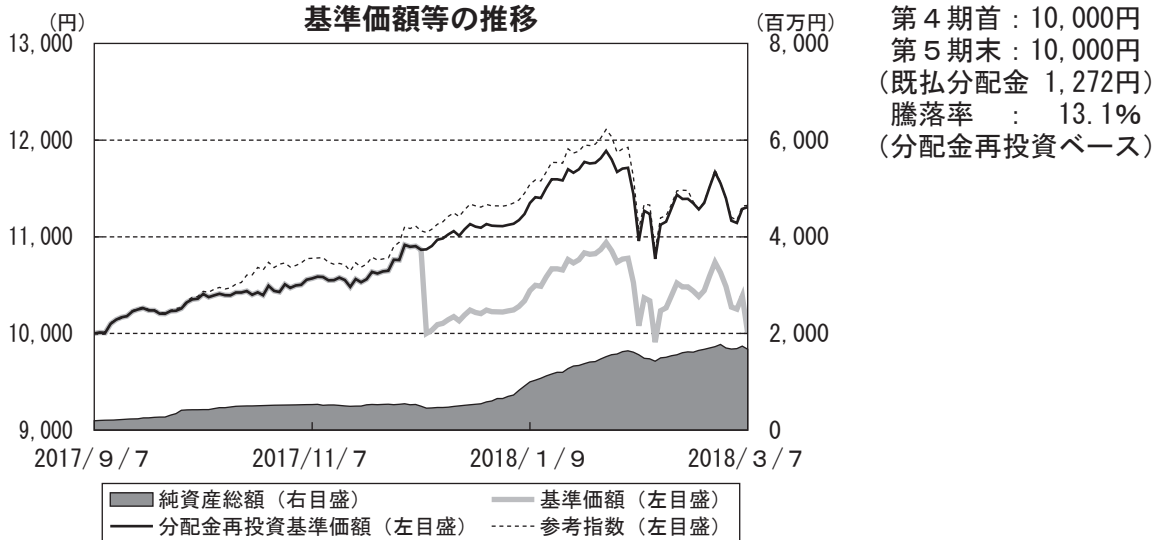
(注) 「株式先物比率」は買建比率ー売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第4期～第5期：2017/9/8～2018/3/7）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ13.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国株式市況全体の上昇や組入銘柄の値上がりらが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第4期～第5期：2017/9/8～2018/3/7）

◎米国株式市況

- ・ 当作成期の市況は、上昇しました。株高の継続や堅調な住宅価格を受けて、消費マインドが一層の改善を示し、小売売上高が堅調に推移したこと等、米国景気の拡大傾向が好感されました。米国企業の業績も好調に推移した他、税制改革法案成立により景気加速の公算が高まったことも市況への追い風となりました。2018年2月に入りますと、強めの賃金上昇率等から市場の期待インフレが上昇、利上げ回数の上方修正が意識され、市況が調整する局面もみられました。しかしながら、景気と企業業績は依然として好調なことから下値では一定の買いが入り、調整の後には反発を経て、もみ合い局面となり当作成期末を迎えています。

当該投資信託のポートフォリオについて



期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）>

- ・ 次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行うとともに、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかりました。為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。

<次世代米国代表株マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ12.1%の上昇となりました。

- ・ 米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行いました。
- ・ なお当作成期においては以下の銘柄入れ替えを行っています。
- ・ ヘルスケア業種：バイオ企業の「CELGENE CORP」、総合ヘルスケア企業の「JOHNSON & JOHNSON」を売却し、高度外科手術システムを扱う「INTUITIVE SURGICAL INC」、歯列矯正機器の開発と販売を行う「ALIGN TECHNOLOGY INC」の組み入れを行いました。
- ・ 資本財・サービス業種：共に産業関連大手の「UNITED TECHNOLOGIES CORP」、「FORTIVE CORP」を売却し、制御装置大手の「ROCKWELL AUTOMATION INC」、電動工具大手の「STANLEY BLACK & DECKER INC」の組み入れを行いました。
- ・ 生活必需品業種：生活関連用品大手の「PROCTER & GAMBLE CO/THE」を売却し、業務用食材販売を営む「SYSCO CORP」の組み入れを行いました。

- ・一般消費財・サービス業種：コーヒーチェーン大手の「STARBUCKS CORP」を売却し、ハンバーガーチェーン大手の「MCDONALD'S CORP」の組み入れを行いました。
- ・情報技術業種：ソーシャルネットワーク大手の「FACEBOOK INC-A」を売却し、半導体製造装置大手の「ASML HOLDING NV-NY REG SHS」の組み入れを行いました。
- ・エネルギー業種：石油サービス大手の「SCHLUMBERGER LTD」を売却し、同業の「HALLIBURTON CO」の組み入れを行いました。
- ・素材業種：総合化学大手の「DOWDUPONT INC」を売却し、建設資材大手の「VULCAN MATERIALS CO」の組み入れを行いました。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を随時行っています。

銘柄入れ替えのポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・「INTUITIVE SURGICAL INC」：高い成長が見込まれる高度外科手術システム分野において、機能的に優れた製品を提供していることを評価。
- ・「ALIGN TECHNOLOGY INC」：取り扱う歯列矯正機器の性能的な優位性とマーケティング力を評価。
- ・「ROCKWELL AUTOMATION INC」：今後自動化が進む北米地域の工場からの需要増を期待。
- ・「STANLEY BLACK & DECKER INC」：景気回復の恩恵を広範に受けることを評価。
- ・「SYSCO CORP」：食材配送業界において、システムの効率性と事業規模での優位性を有していることを評価。
- ・「MCDONALD'S CORP」：朝食メニューを終日提供に拡大する等のメニューの改善が功を奏し、既存店売上が底打ちしたことを評価。
- ・「ASML HOLDING NV-NY REG SHS」：最先端製品での技術力の優位性を評価。
- ・「HALLIBURTON CO」：原油価格上昇の恩恵を大きく受けることを評価。
- ・「VULCAN MATERIALS CO」：米国景気の全般的な拡大、ならびに予想されるインフラ投資増大の恩恵を受けることを評価。

◎売却銘柄

- ・「STARBUCKS CORP」：既存店売上の伸び悩み懸念。
- ・「CELGENE CORP」：業績の下方修正、新薬開発が順調に進展していないことへの懸念。
- ・「JOHNSON & JOHNSON」、「UNITED TECHNOLOGIES CORP」、「FORTIVE CORP」、「PROCTER & GAMBLE CO/THE」、「FACEBOOK INC-A」、「SCHLUMBERGER LTD」、「DOWDUPONT INC」：特に悪材料はなかったものの、成長性の観点から新規組入銘柄との比較において、相対的魅力度が低下したと判断し、売却。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・「BOEING CO/THE」：高い参入障壁を評価したことに加え、民間航空部門における受注回復を期待し、当作成期首より保有しました。受注、業績が順調に推移し、株価が上昇しました。
- ・「CATERPILLAR INC」：米国景気回復やインフラ投資増による建機需要の回復を見込み、当作成期首より保有しました。業績が順調に推移し、株価が上昇しました。

（マイナス要因）

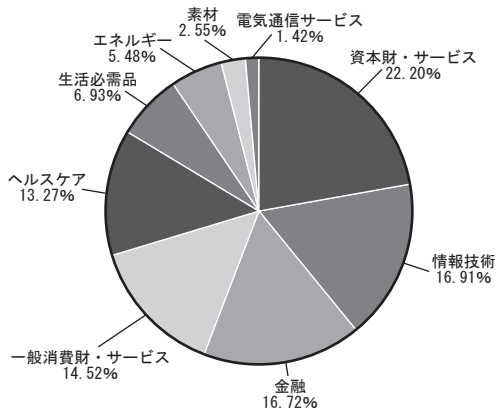
◎ 銘柄

- ・「CELGENE CORP」：バイオ企業としての新薬開発力の高さや既存薬品の成長余力等に注目し、当作成期首より保有しました。しかしながら、新薬の開発が順調に進展せず、業績の先行きへの不透明感が高まり、株価が下落しました。業績不透明感の高まりを受け、全株売却しました。
- ・「MCDONALD'S CORP」：朝食メニューを終日提供に拡大する等のメニューの改善が功を奏し、既存店売上が底打ちに転じたこと等を評価し、当作成期中に新規に組み入れを行いました。新しいバリューメニューが低調な滑り出しという見方が一部で広がり、株価は調整しました。中長期的な既存店売上の回復傾向に変化はないという判断から継続保有としています。

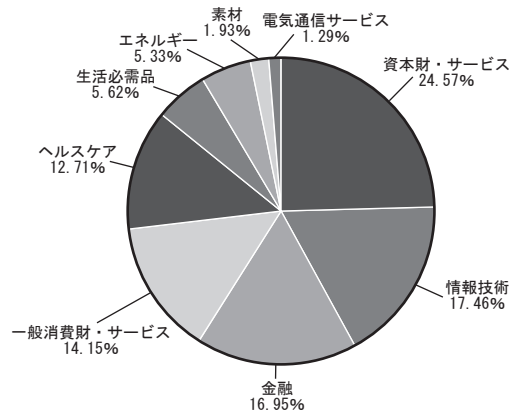
（ご参考）

業種別構成比

2017年 8 月末



2018年 2 月末



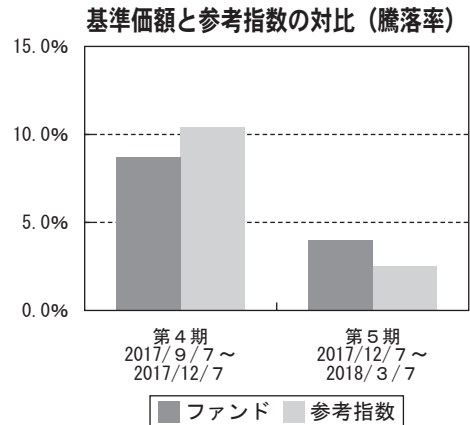
（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

（注）業種はG I C S（世界産業分類基準）で分類しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第4期～第5期：2017/9/8～2018/3/7）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ヘッジ、円換算ベース）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第4期	第5期
	2017年9月8日～2017年12月7日	2017年12月8日～2018年3月7日
当期分配金	869	403
（対基準価額比率）	7.994%	3.874%
当期の収益	618	26
当期の収益以外	250	376
翌期繰越分配対象額	0	0

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）>

◎今後の運用方針

- ・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。
- ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

<次世代米国代表株マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均は上昇基調で推移していますが、中長期的な上昇トレンドは今後も継続するものとみています。過去数十年の米国株式市況上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると思われます。
- ・景気循環面でも、米国経済のペースは明らかに拡大局面にあり、株式市況は景気と企業業績の回復を織り込むものと判断しています。
- ・足下の上昇により、株価の割高感を懸念する向きもありますが、今後の景気と企業業績の伸長により薄れると判断しています。

◎今後の運用方針

- ・大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネット、バイオ、医療機器などの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。市況上昇により、一部銘柄では株価の割安感が薄れていることも事実であり、今後の成長余地、株価水準などを踏まえた銘柄選択がますます重要となったと判断しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月8日～2018年3月7日)

項 目	第 4 期～第 5 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	72	0.682	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(35)	(0.329)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.329)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.023)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.220	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(23)	(0.220)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.008	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	96	0.912	
作成期中の平均基準価額は、10,512円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月8日～2018年3月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第4期～第5期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	893,904	1,801,680	222,298	436,140

○株式売買比率

(2017年9月8日～2018年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第4期～第5期
	次世代米国代表株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	70,952,182千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	40,740,884千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月8日～2018年3月7日)

利害関係人との取引状況

<次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）>

区 分	第4期～第5期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 13,445	百万円 2,399	% 17.8	百万円 14,817	百万円 2,348	% 15.8

<次世代米国代表株マザーファンド>

区 分	第4期～第5期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 35,012	百万円 1,223	% 3.5	百万円 35,940	百万円 1,312	% 3.7
為替直物取引	14,638	—	—	16,177	9,206	56.9

平均保有割合 2.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 4 期～第 5 期
売買委託手数料総額 (A)	1,919千円
うち利害関係人への支払額 (B)	76千円
(B) / (A)	4.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細 (2018年 3 月 7 日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第 3 期末	第 5 期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	103,158	774,764	1,517,841

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2018年 3 月 7 日現在)

項 目	第 5 期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
次世代米国代表株マザーファンド	1,517,841	86.7
コール・ローン等、その他	232,422	13.3
投資信託財産総額	1,750,263	100.0

(注) 次世代米国代表株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (43,740,934千円) の投資信託財産総額 (44,367,744千円) に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝105.62円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第4期末	第5期末
	2017年12月7日現在	2018年3月7日現在
	円	円
(A) 資産	964,417,582	3,231,271,848
コール・ローン等	54,147,575	65,608,886
次世代米国代表株マザーファンド(評価額)	427,374,135	1,517,841,292
未収入金	482,895,872	1,647,821,670
(B) 負債	510,203,295	1,558,347,043
未払金	422,235,458	1,482,992,783
未払収益分配金	39,467,290	67,417,976
未払解約金	46,818,949	3,426,964
未払信託報酬	1,677,722	4,498,991
未払利息	88	119
その他未払費用	3,788	10,210
(C) 純資産総額(A－B)	454,214,287	1,672,924,805
元本	454,169,056	1,672,902,643
次期繰越損益金	45,231	22,162
(D) 受益権総口数	454,169,056口	1,672,902,643口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,001円	10,000円

○損益の状況

項 目	第 4 期	第 5 期
	2017年 9 月 8 日～ 2017年12月 7 日	2017年12月 8 日～ 2018年 3 月 7 日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 914	△ 2,254
受取利息	20	—
支払利息	△ 934	△ 2,254
(B) 有価証券売買損益	29,785,049	8,875,399
売買益	56,641,957	107,075,114
売買損	△26,856,908	△ 98,199,715
(C) 信託報酬等	△ 1,692,310	△ 4,509,201
(D) 当期損益金 (A + B + C)	28,091,825	4,363,944
(E) 前期繰越損益金	68	133
(F) 追加信託差損益金	11,420,628	63,076,061
(配当等相当額)	(△ 185)	(△ 1,448)
(売買損益相当額)	(11,420,813)	(63,077,509)
(G) 計 (D + E + F)	39,512,521	67,440,138
(H) 収益分配金	△39,467,290	△ 67,417,976
次期繰越損益金 (G + H)	45,231	22,162
追加信託差損益金	45,056	21,015
(売買損益相当額)	(45,056)	(21,015)
分配準備積立金	175	1,147

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 193,067,090円
 作成期中追加設定元本額 1,935,389,103円
 作成期中一部解約元本額 455,553,550円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0000円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年 9 月 8 日～ 2017年12月 7 日	2017年12月 8 日～ 2018年 3 月 7 日
費用控除後の配当等収益額	1,916,715円	2,593,016円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	26,175,110円	1,770,928円
収益調整金額	11,420,628円	63,076,061円
分配準備積立金額	68円	133円
当ファンドの分配対象収益額	39,512,521円	67,440,138円
1 万口当たり収益分配対象額	869円	403円
1 万口当たり分配金額	869円	403円
収益分配金金額	39,467,290円	67,417,976円

○分配金のお知らせ

	第4期	第5期
1 万口当たり分配金（税込み）	869円	403円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

次世代米国代表株マザーファンド

《第10期》決算日2018年3月7日

[計算期間：2017年9月8日～2018年3月7日]

「次世代米国代表株マザーファンド」は、3月7日に第10期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。株式への投資にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
6期(2016年3月7日)	14,165	△ 1.5	12,276	0.9	95.8	—	54,740
7期(2016年9月7日)	13,696	△ 3.3	11,930	△ 2.8	96.9	—	50,338
8期(2017年3月7日)	16,869	23.2	15,163	27.1	95.8	—	47,845
9期(2017年9月7日)	17,480	3.6	15,117	△ 0.3	98.7	—	38,251
10期(2018年3月7日)	19,591	12.1	16,686	10.4	98.8	—	41,283

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2017年9月7日	円 17,480	% —		% —	% 98.7	% —
9月末	18,516	5.9	16,018	6.0	97.7	—
10月末	19,090	9.2	16,774	11.0	97.7	—
11月末	19,474	11.4	17,030	12.7	96.9	—
12月末	20,418	16.8	17,818	17.9	97.9	—
2018年1月末	20,767	18.8	18,010	19.1	97.3	—
2月末	20,329	16.3	17,321	14.6	96.9	—
(期 末) 2018年3月7日	19,591	12.1	16,686	10.4	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

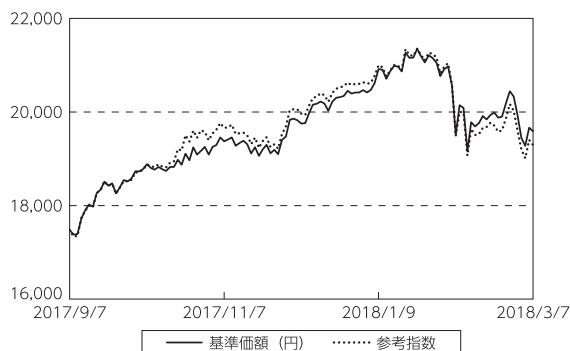
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎米国株式市況

・当期の市況は、上昇しました。株高の継続や堅調な住宅価格を受けて、消費マインドが一層の改善を示し、小売売上高が堅調に推移したこと等、米国景気の拡大傾向が好感されました。米国企業の業績も好調に推移した他、税制改革法案成立により景気加速の公算が高まったことも市況への追い風となりました。2018年2月に入りますと、強めの賃金上昇率等から市場の期待インフレが上昇、利上げ回数の上方修正が意識され、市況が調整する局面もみられました。しかしながら、景気と企業業績は依然として好調なことから下値では一定の買いが入り、調整の後には反発を経て、もみ合い局面となり期末を迎えています。

◎為替市況

・期首に比べ、対米ドルで3.3%の円高・米ドル安となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行いました。
- ・なお、当期においては以下の銘柄入れ替えを行っています。

ヘルスケア業種：バイオ企業の「CELGENE CORP」、総合ヘルスケア企業の「JOHNSON & JOHNSON」を売却し、高度外科手術システムを扱う「INTUITIVE SURGICAL INC」、歯列矯正機器の開発と販売を行う「ALIGN TECHNOLOGY INC」の組み入れを行いました。

資本財・サービス業種：共に産業関連大手の「UNITED TECHNOLOGIES CORP」、「FORTIVE CORP」を売却し、制御装置大手の「ROCKWELL AUTOMATION INC」、電動工具大手の「STANLEY BLACK & DECKER INC」の組み入れを行いました。

生活必需品業種：生活関連用品大手の「PROCTER & GAMBLE CO/THE」を売却し、業務用食材販売を営む「SYSCO CORP」の組み入れを行いました。

一般消費財・サービス業種：コーヒーチェーン大手の「STARBUCKS CORP」を売却し、ハンバーガーチェーン大手の「MCDONALD'S CORP」の組み入れを行いました。

情報技術業種：ソーシャルネットワーク大手の「FACEBOOK INC-A」を売却し、半導体製造装置大手の「ASML HOLDING NV-NY REG SHS」の組み入れを行いました。

エネルギー業種：石油サービス大手の「SCHLUMBERGER LTD」を売却し、同業の「HALLIBURTON CO」の組み入れを行いました。

素材業種：総合化学大手の「DOWDUPONT INC」を売却し、建設資材大手の「VULCAN MATERIALS CO」の組み入れを行いました。

- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を随時行っています。

銘柄入れ替えのポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・「INTUITIVE SURGICAL INC」：高い成長が見込まれる高度外科手術システム分野において、機能的に優れた製品を提供していることを評価。
- ・「ALIGN TECHNOLOGY INC」：取り扱う歯列矯正機器の性能的な優位性とマーケティング力を評価。
- ・「ROCKWELL AUTOMATION INC」：今後自動化が進む北米地域の工場からの需要増を期待。
- ・「STANLEY BLACK & DECKER INC」：景気回復の恩恵を広範に受けることを評価。
- ・「SYSCO CORP」：食材配送業界において、システムの効率性と事業規模での優位性を有していることを評価。
- ・「MCDONALD'S CORP」：朝食メニューを終日提供に拡大する等のメニューの改善が功を奏し、既存店売上が底打ちしたことを評価。
- ・「ASML HOLDING NV-NY REG SHS」：最先端製品での技術力の優位性を評価。
- ・「HALLIBURTON CO」：原油価格上昇の恩恵を大きく受けることを評価。
- ・「VULCAN MATERIALS CO」：米国景気の全般的な拡大、ならびに予想されるインフラ投資増大の恩恵を受けることを評価。

◎売却銘柄

- ・「STARBUCKS CORP」：既存店売上の伸び悩み懸念。
- ・「CELGENE CORP」：業績の下方修正、新薬開発が順調に進展していないことへの懸念。
- ・「JOHNSON & JOHNSON」、「UNITED TECHNOLOGIES CORP」、「FORTIVE CORP」、「PROCTER & GAMBLE CO/THE」、「FACEBOOK INC-A」、「SCHLUMBERGER LTD」、「DOWDUPONT INC」：特に悪材料はなかったものの、成長性の観点から新規組入銘柄との比較において、相対的魅力度が低下したと判断し、売却。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響を与えた主な銘柄は以

下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・「BOEING CO/THE」：高い参入障壁を評価したことに加え、民間航空部門における受注回復を期待し、期首より保有しました。受注、業績が順調に推移し、株価が上昇しました。
- ・「CATERPILLAR INC」：米国景気回復やインフラ投資増による建機需要の回復を見込み、期首より保有しました。業績が順調に推移し、株価が上昇しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・「CELGENE CORP」：バイオ企業としての新薬開発力の高さや既存薬品の成長余力等に注目し、期首より保有しました。しかしながら、新薬の開発が順調に進展せず、業績の先行きへの不透明感が高まり、株価が下落しました。業績不透明感の高まりを受け、全株売却しました。
- ・「MCDONALD'S CORP」：朝食メニューを終日提供に拡大する等のメニューの改善が功を奏し、既存店売上が底打ちに転じたこと等を評価し、期中に新規に組み入れを行いました。新しいバリューメニューが低調な滑り出しという見方が一部で広がり、株価は調整しました。中長期的な既存店売上の回復傾向に変化はないという判断から継続保有としています。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均は上昇基調で推移していますが、中長期的な上昇トレンドは今後も継続するものとみています。過去数十年の米国株式市況上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると思われます。
- ・景気循環面でも、米国経済のペースは明らかに拡大局面にあり、株式市況は景気と企業業績の回復を織り込むものと判断しています。
- ・足下の上昇により、株価の割高感を懸念する向きもありますが、今後の景気と企業業績の伸長により薄れると判断しています。

◎今後の運用方針

- ・大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネット、バイオ、医療機器などの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。市況上昇により、一部銘柄では株価の割安感が薄れていることも事実であり、今後の成長余地、株価水準などを踏まえた銘柄選択がますます重要となったと判断しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月8日～2018年3月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 42 (42)	% 0.213 (0.213)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	43	0.220	
期中の平均基準価額は、19,765円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年9月8日～2018年3月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 23,489	千アメリカドル 316,381	百株 26,449	千アメリカドル 324,069

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2017年9月8日～2018年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	70,998,826千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,740,884千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月8日～2018年3月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 35,023	百万円 1,223	% 3.5	百万円 35,974	百万円 1,312	% 3.6
為替直物取引	14,638	—	—	16,177	9,206	56.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	89,074千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,297千円
(B) / (A)	3.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年3月7日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
BOEING CO/THE	1, 117	1, 039	36, 262	3, 830, 088	資本財
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1, 140	1, 111	5, 435	574, 050	電気通信サービス
JPMORGAN CHASE & CO	1, 147	2, 196	25, 293	2, 671, 500	銀行
CATERPILLAR INC	1, 480	1, 526	23, 462	2, 478, 082	資本財
CHEVRON CORP	1, 261	1, 419	16, 126	1, 703, 326	エネルギー
CME GROUP INC	994	679	11, 525	1, 217, 341	各種金融
WALT DISNEY CO/THE	1, 202	654	6, 871	725, 764	メディア
GOLDMAN SACHS GROUP INC	932	774	20, 660	2, 182, 149	各種金融
HALLIBURTON CO	—	872	4, 004	422, 926	エネルギー
HOME DEPOT INC	1, 763	1, 055	19, 180	2, 025, 878	小売
INTL BUSINESS MACHINES CORP	529	301	4, 687	495, 059	ソフトウェア・サービス
JOHNSON & JOHNSON	444	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCDONALD'S CORP	—	1, 036	15, 664	1, 654, 465	消費者サービス
S&P GLOBAL INC	901	437	8, 346	881, 532	各種金融
3M CO	1, 088	899	21, 027	2, 220, 903	資本財
PROCTER & GAMBLE CO/THE	847	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
ROCKWELL AUTOMATION INC	—	418	7, 586	801, 307	資本財
SCHLUMBERGER LTD	547	—	—	—	エネルギー
STANLEY BLACK & DECKER INC	—	387	5, 940	627, 389	資本財
SYSCO CORP	—	1, 188	7, 231	763, 775	食品・生活必需品小売り
UNITED TECHNOLOGIES CORP	580	—	—	—	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	917	1, 381	31, 242	3, 299, 805	ヘルスケア機器・サービス
VULCAN MATERIALS CO	—	671	8, 012	846, 270	素材
COSTCO WHOLESALE CORP	443	305	5, 846	617, 458	食品・生活必需品小売り
MICROSOFT CORP	1, 860	1, 519	14, 181	1, 497, 895	ソフトウェア・サービス
STARBUCKS CORP	1, 181	—	—	—	消費者サービス
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	—	211	4, 279	452, 045	半導体・半導体製造装置
ALIGN TECHNOLOGY INC	—	171	4, 377	462, 307	ヘルスケア機器・サービス
GILEAD SCIENCES INC	1, 350	464	3, 680	388, 728	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC	—	221	9, 425	995, 537	ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC	76	87	13, 498	1, 425, 758	小売
CELGENE CORP	750	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	1, 272	1, 391	24, 580	2, 596, 168	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MONSTER BEVERAGE CORP	1, 246	1, 782	9, 921	1, 047, 956	食品・飲料・タバコ
VISA INC-CLASS A SHARES	1, 175	1, 342	16, 251	1, 716, 478	ソフトウェア・サービス
FACEBOOK INC-A	134	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	24	15	1, 662	175, 572	ソフトウェア・サービス
FORTIVE CORP	585	—	—	—	資本財

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) DOWDUPONT INC		百株 1,522	百株 —	千アメリカドル —	千円 —	素材
合 計	株 数 ・ 金 額	28,519	25,559	386,267	40,797,527	
	銘 柄 数 < 比 率 >	30	30	—	< 98.8% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄のくゝ内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年 3 月 7 日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 40,797,527	% 92.0
コール・ローン等、その他	3,570,217	8.0
投資信託財産総額	44,367,744	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（43,740,934千円）の投資信託財産総額（44,367,744千円）に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝105.62円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	47,240,336,816
コール・ローン等	1,475,099,619
株式(評価額)	40,797,527,325
未収入金	4,904,791,879
未収配当金	62,917,993
(B) 負債	5,957,183,108
未払金	2,872,592,000
未払解約金	3,084,590,000
未払利息	1,108
(C) 純資産総額(A-B)	41,283,153,708
元本	21,071,984,981
次期繰越損益金	20,211,168,727
(D) 受益権総口数	21,071,984,981口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,591円

<注記事項>

- ①期首元本額 21,883,062,451円
期中追加設定元本額 8,248,679,285円
期中一部解約元本額 9,059,756,755円
また、1口当たり純資産額は、期末1.9591円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

次世代米国代表株ファンド	18,727,134,840円
次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）	774,764,582円
次世代米国代表株ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家限定）	1,570,085,559円
合計	21,071,984,981円

○損益の状況 (2017年9月8日～2018年3月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	322,158,359
受取配当金	321,855,299
受取利息	478,380
支払利息	△ 175,320
(B) 有価証券売買損益	4,013,022,148
売買益	6,664,585,228
売買損	△ 2,651,563,080
(C) 保管費用等	△ 2,066,657
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,333,113,850
(E) 前期繰越損益金	16,368,407,407
(F) 追加信託差損益金	7,948,170,715
(G) 解約差損益金	△ 8,438,523,245
(H) 計(D+E+F+G)	20,211,168,727
次期繰越損益金(H)	20,211,168,727

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)